

アジアと日本の食と農の未来

農林水産省の平成 24 年度「食と農林漁業の祭典」の一環として、昨年 11 月 17 日と 18 日の 2 日間にわたり、東京都秋葉原にて、「食の未来を考える・国際シンポジウム & TOKYO 農業祭」が特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）の主催で開かれた（2 日間の主なイベントは以下のとおり）。

国際シンポジウム（ベルサール秋葉原 2F ホール）

11 月 17 日 「世界の食と健康について」

- 基調講演 リュック・モンタニエ 氏
(世界エイズ研究予防財団理事長、ノーベル医学・生理学賞受賞者)
- パネルディスカッション
パネリスト リュック・モンタニエ 氏
ラオ・ピンファン 氏（国際食品科学工学連合理事長）
V・プラカシュ 氏（インド化学工業研究評議会ジェネラル・ディレクター）
メアリー・シュミードル 氏（アメリカ食品科学会前会長、ミネソタ大学准教授）
新村 和哉 氏（厚生労働省医薬食品局食品安全部長）
ファシリテーター
岩田 隆次 氏（学校法人立命館大学東京キャンパスシニアアドバイザー）
- 対談「健康長寿社会に向けた食の考え方」
丹羽 真清 氏（デザイナーフーズ株式会社代表取締役社長）
山口 靖 氏（農林水産省食料産業局外食産業室長）

11 月 18 日 国際シンポジウム「アジアと日本の食と農の未来」

- 基調講演 寺島 実郎 氏（一般財団法人日本総合研究所理事長、多摩大学学長、株式会社三井物産戦略研究所会長）
- パネルディスカッション
パネリスト 佐竹 力総 氏（日本食レストラン海外普及推進機構副理事長）
八木 宏典 氏（東京農業大学国際食料情報学部教授、東京大学名誉教授）
柴田 明夫 氏（株式会社資源・食糧問題研究所代表）
あん・まくどなるど 氏（上智大学大学院地球環境学研究科教授）
コーディネーター
中村 靖彦 氏（農政ジャーナリスト、東京農業大学客員教授）

TOKYO 農業祭（JR 秋葉原駅前広場アキバスクエア）

- 11 月 17 日～ 18 日 全国農業高校収穫祭 2012（農業高校の生徒が育てた野菜や農産加工品の即売）
- 11 月 18 日 TALK ON STAGE 農業高校生による「30 年後に向けた提言」
食と農林漁業大学生アワード
若手農林漁業家トークオンステージ
対談「食の機能性について」ー 丹羽 真清 氏／西村 訓弘 氏（三重大学大学院医療系研究科教授、社会連携担当・学長補佐）

なお農水省の平成 24 年度「食と農林漁業の祭典」の実施結果報告書は下記サイトから入手可能です。

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/saiten/index.html>

以下では、11月18日の国際シンポジウム「アジアと日本の食と農の未来」の中から、食と農の問題を専門的に考える前段として世界全体を見渡して「食」を考える視点が必要だと指摘した寺島実郎氏の基調講演と次世代の農業の担い手となる高校生・大学生の活動や提言を紹介したい。

基調講演

アジアと日本の食と農の未来

寺島 実郎 氏

一般財団法人日本総合研究所理事長、多摩大学学長、株式会社三井物産戦略研究所会長



かつては海水を吐いていたが、今は日本の海水淡水化技術を使って真水を吐いている。マレーシアから水を得なければならないという弱点を、いつのまにか克服していく手を打っていたのだ。手を変え品を変え知恵を出している。

▶ 外から日本を見る

アジアと日本の食と農を考える場合、外から日本を見ることが大切なのではないか。

まず、日本という国が現在の国際社会の中で置かれている状況を認識するために、日本の貿易相手国である米国と中国の貿易総額（輸出額＋輸入額）の推移を見てみよう。

冷戦が終わって20年の間に日本の位置関係はどうなったのか。

1990年の米国との貿易総額は日本の貿易総額全体の27.4%であったが、ついに去年（2011年）11.9%まで落ちてしまった。つまり、我が国を一つの株式会社とするならば、3割の取り引き先だったアメリカが、日本にとって限りなく1割に迫ってきた。

逆に、中国は、20年前はわずか3.5%の貿易相手だったが、ついに我が国の貿易の2割を占める国になっている。この先、この国と日本がどう向き合うのか、21世紀の日本の運命を決めると言ってもいいぐらい重いテーマだ。5年前の2007年がターニングポイントで、この年に対中貿易が対米貿易を追い抜いていった（次頁図参照）。

▶ 日本人の重大な錯覚

シンガポールモデルという言い方があるが、シンガポールは人口わずか600万弱、土地の面積も淡路島程度で、工業生産力もなければ資源の産出力もない。その国が去年の1人当たりGDPは54,000ドルになった。日本は今、1人当たりのGDPが36,000～37,000ドル止まりだ。日本がまだアジアの先頭を走っているつもりでいるのは日本人の重大な錯覚で、現実にはシンガポールに2万ドル近くも置いていかれている。

シンガポールモデルは、分かりやすく言うと、目に見えない財を創出する力によって付加価値を付けている。競合生産力も資源産出力もない国が豊かになるためにはどうする方法があるのか。目に見えない財——技術、システム、ソフトウェア、サービスといったもの——で付加価値を付けることによって、シンガポールは1人当たりGDPが54,000ドルの国になった。カジノさえ人を引きつける一つの装置として近隣の国から人を引っ張っている。

シンガポールはうなるような知恵を出している。あのマーライオンは

▶ デンマークに学ぶ

食や農に関わる人たちはデンマークについて勉強すべきだと思う。

今、欧州は金融危機の中にあえいでいる。南ヨーロッパが混迷している。だが、北ヨーロッパ、特にデンマーク、ドイツをはじめとする地域はしっかりしている。やはり『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を著した経済学者、マックス・ウェーバーは正しかったと思わざるを得ないほど、カソリックの地域が崩れていき、プロテスタントの地域がしっかり持ちこたえているのは、一体なぜなのだろう。

資本主義の原点はプロテスタンティズムだけではない。日本の儒教資本主義も勤勉、刻苦、奮励である。節約と、額に汗して努力して、その中からしっかりした経済をつくっていかうという問題意識が根幹にあり、マネーゲームではない。

デンマークは19世紀後半の1866年にドイツ・オーストリアとの戦争に敗れ、国土の肥沃な部分3分の1を持っていかれた。そのとき、ダルガスという指導者が現れて（岩波文庫の内村鑑三著『後世への最大遺物・デンマルク国の話』参照）「ユ

トランドの荒野をバラの咲くところへ」というキャッチフレーズでデンマークを立て直した。

デンマークは世界に冠たる酪農・畜産・農業国家で、これがこの国の重心を低くして、基盤を安定させている。しかも、世界に冠たる ICT 大国、情報産業の大国でもある。

デンマークは、実は歴史的にも IT 大国・情報通信大国なのだ。明治 4 年、^{ごりようかく}五稜郭の戦いの頃に、ウラジオストックー長崎間をつなぐ海底ケーブルを敷設したのがデンマークのグレート・ノーザン・テレコム（日本名は大北電信）という会社だった。

IT と農業と何の関係もないと思うかもしれないが、そうではない。これからの農業には技術が必要で、いろいろな意味で ICT による武装も必要だ。デンマークは、再生可能エネルギー、風力発電や太陽光発電にも力を入れている。

デンマークは小さな国ではあるが、実験的でチャレンジングな国だ。農業の基盤が強い。技術の先端に出ている。新しいエネルギーシステムに対して強い問題意識を持って立ち

向かっている。この辺りが欧州混迷の中でデンマークが微動だにしない^{りん}凛とした体制を持っている大きなポイントなのだと思う。

▶ “腰高”の日本の産業構造

日本の 1 次産業の就業人口比率は、戦後間もなくは約 5 割だった。ところが 1965 年では 24%、1980 年代には 10% を割ってしまった。70 年代に何があったのか。日本は産業力を付けて、外貨を稼いで、稼いだ外貨で食べ物を外から買ったほうが効率的だという国を作ってしまったのだ。この 70 年代がいい意味でも悪い意味でも、日本のある種の転換期だったと言える。

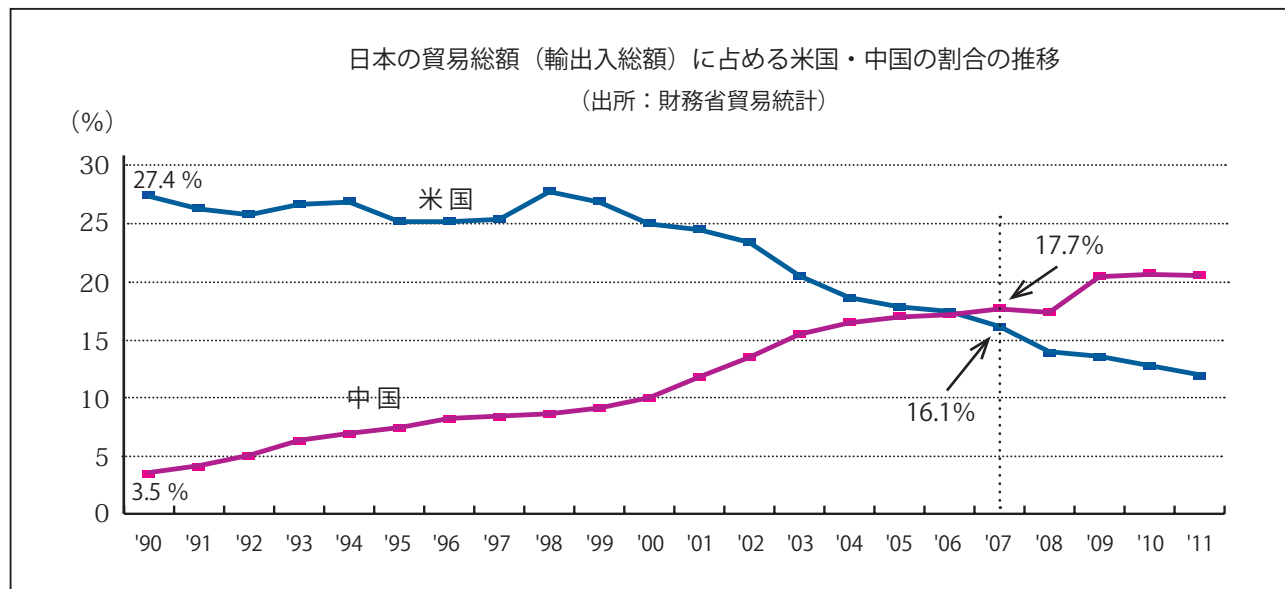
日本はめ得太く鉄鋼、自動車、家電機器、エレクトロニクスなど外貨を稼げる産業分野を創ることができ、製造分野に人口をシフトして大量の外貨を稼ぐことができた。食べ物は海外から買ったほうが効率的なのだと、産業の比較優位論を背景に、どんどんその方向にシフトしていった。その結果、カロリーベースの食料自給率が 39%、1 次産業就業者

の比率はわずかに 4% という国にしまった。

日本の産業構造の“^{こしだか}腰高”は、今まではそれで良かったと言える部分もある。だが、去年（2011 年）のように 31 年ぶりに日本の貿易収支が赤字になってしまうと打撃になる。2012 年は、原発を止めている分の追加コスト 3 兆円も含めて海外から 7 兆円を超す天然ガスを買って凌ごうとしている。この 7 兆円が全部電力料金への上乗せとなつてのしかかってくる。先輩たちが蓄積してきた資産を取り崩し、切り崩している状態だ。

日本のようにエネルギーを外部に依存している国は、エネルギー政策の選択肢を目いっぱい広げて、多様なカードが切れるベストミックスで進めなければいけない。国際エネルギー情勢を安定化させる方向に日本自体のエネルギー政策を持っていかなければいけない。

日本が 2011 年に海外から買った食べ物は、全部合わせて 6 兆円ほどだ。その 6 兆円を 1 兆円も上回る LNG と、それ以外に 16 兆円ほどの



原油および石油精製品を海外から買って、我々は生きている。原油・石油精製品プラス LNG で、22 兆円ぐらいの金を海外に流出させている。それに見合うだけの外貨を稼ぐ産業力が国内に満ちあふれているときはよかったが、これから一気にボディーブローのように効いてくる。

▶ システムとしての農業

農業基盤がしっかりしている国は、いろいろな意味で危うさを抱えていても、産業構造の重心が低いというか安定している部分がある。

日本は 2011 年に 5.8 兆円分の食物を買っているが、日本の 1 次産業も約 5000 億円の食物を輸出できるほどの力を持ち始めた。日本の食料品や食材は高いけれども、「安全でうまい」という評価を着実に高めているからだろう。ウラジオストックのスーパーマーケットだろうが、上海のスーパーマーケットだろうが、香港だろうがシンガポールだろうが、日本の食材・食品に巡り会うことは珍しくない。食料品の輸入を 1 兆円減らし、輸出を 1 兆円台に持っていければ、日本の産業構造のバランスは良くなると思う。これをどのようにエンジニアリングしていくかが今後の大きな鍵になるだろう。

それができると、食料に関して往復で 1 兆 5000 億円分、産業構造の重心が下がる。段階的な接近だが、何としてでも輸出を 5000 億円前後から 1 兆円レベルにまで一刻も早く持っていく方法を模索し、輸入を 1 兆円減らす知恵をどのように描ききるかが今後の鍵になるだろう。

もちろん簡単なことではない。例えば「鶏卵の自給率」は重量ベースでは 95%だが、「統計の魔術」によっ

てカロリーベースでは 9%となる。国産の卵を生む鶏のエサが 95%輸入だからだ。

であれば何らかの形で、例えばエサを輸入から日本国産に切り替えられたならば、この数字はドラマチックに変えられる。耕作放棄地を利用した多収穫米の栽培によって、事実この飼料米の作付面積は確実に増加している。自給率の低い品目をこのようなシステムに切り替えていったならば、ドラマチックに日本の食料自給率は変えられるだろう。

ではどうやってという話になる。農業生産法人とか JA のような組織をシステムのプラットフォーム（ベース）にして、1 次産業を再構築し直すことを、一つの問題提起としたい。

団塊の世代が定年退職して東京郊外から都心のマンションに回帰する現象が起こっているが、便利なところに住めば住むほど、人は自然や農業などに対する関心を高める。もしチャンスがあったら農業生産に参画したいという人は増えている。団塊世代は田舎に帰って農業でもやっただらという議論があるが、農業は田舎に戻ってすぐやれるほど簡単ではない。だが、農業生産法人のような仕組みにして分業として参加することなら可能性はある。例えば、サラリーマン時代に経理の仕事をしていた人が農業生産法人の経理を月のうち半月とか 10 日だけ手伝うとか、商社でマーケティングやマーチャンダイジングをやっていた人が、農業生産法人のシステムの一部を担ってマーケティングを手伝うという程度なら可能。システムとしての農業の中に部分的に参画して世の中の役に立つという第二の人生もありうる。

1 億 2700 万人でピークアウトした日本の人口は、2050 年には間違いなく 1 億人を割る。人口が減る中で田舎の定住人口を増やすのは難しいことだが、月のうち 1 週間は田舎に手伝いに行くときのベースキャンプとして農業生産法人が用意した所に居住でき、都心のマンションと田舎を行き来するという二地域居住が行われると、移動人口・交流人口によって活力を維持することができる。都会の居住制約の中ではこれ以上物は買えないが、移動すれば田舎の居住地用に物を買う。田舎と都会を往復する中から人間は刺激を受ける。何よりも、参画しているという意識はものすごく重要だ。移動が今後のキーワードの一つになる。

▶ 今後日本はどうすべきか

今後は、総合プロジェクトエンジニアリングとして、まずシステムとしての農業を促進し、食料自給率を高め、バイオエネルギー源を確保して再生可能エネルギーに向かわせ、高齢者の参画を図ることで社会福祉コストの削減も図ることだ。

少子高齢化社会は高負担社会だと決めつけてしまう前に、産業構造の重心を下げ、基盤としての農業を担う若い人たちの収入を安定的に確保して担い手を増やす。システムとしての農業をベースにして多くの高齢者が参画できるような可能性を開いていくのが、日本の産業の基盤を安定させると思う。

もちろん、それだけではない。エネルギーと食料は海外から買うという産業の骨格を変更し、国土の狭い資源小国だという固定観念から脱却して、日本のポテンシャルとしての資源をどうやって開発するか。日



(左より) 中村靖彦氏、柴田明夫氏、あん・まくどなるど氏、八木宏典氏、佐竹力總氏

11月18日のパネルディスカッションには協会（JF）の佐竹前会長がパネリストとして参加し、外食経営者としての経験に基づきアジアと日本の食ビジネスについて次のように述べた。

「アジアに限らず、レストランが海外出店する場合に一番必要な条件は、当然ながら、双方のパートナーとの企業理念の共有です。同時にもう一つ大事なのが、日本からの視点と違った、アジアから見た日本の考え方が非常に重要で、最近のキーワードはスピードです。アジアでは経営のスピード、ビジネスのサイクルが非常に早く、日本は持続可能性を考えて慎重になるので2～3年、あるいは3～4年遅れます。このビジネスのギャップを埋めて、スピードをいかに合わせていくかを痛感しています。」

本は、一本足打法みたいに自動車に過剰に依存する産業構造を作ってしまった。自動車以降のプロダクトサイクルをどう作るのかも含めて全体観の中で議論しなければいけないのだが、何よりも食と農業の基盤を固め、産業構造の重心を下げることに力を入れるべきだろうと思う。

▶ 再生可能エネルギー

それからもう1点、日本はベストミックスでエネルギー戦略を組み立てるべきであり、その一つの柱として再生可能エネルギーがある。太陽光と風力がその軸だと思われがちだが、私は再生可能エネルギーの主役は、食料とバッティングするバイオマス・エタノールの抽出ではなく、家庭から出る生ゴミや林業の間伐材、海草の藻など植物由来のバイオが素材になると思う。例えば三重県四日市市の石油化学コンビナート

では、今までは海外から石油を買ってきてクラッキング（接触分解）して化学工業を興すという形で動いていたが、そこに植物由来のバイオをベースにしたバイオケミカル産業、バイオリファイナリーのような仕組みを実証実験しようとしている。

東京や名古屋のように生活生ゴミが大量に出る地域では、バイオのメカニズムは大規模になるだろうが、山間部で規模感は小さいけれども地産地消で間伐材等からバイオを抽出して生きていくというように、地域に根ざしたきめ細かい対応が必要になると思う。

▶ 産業 vs 農業ではない

食と農業の分野では技術との相関がこれからものすごく重要になる。例えば中東の日本食屋の寿司は、瞬間冷凍技術の高度化で築地の鮮度とほとんど変わらない。物を腐らせな

い技術の基盤もすごい。これからの農業は、エネルギーも含めて技術との相関の中で生きていかざるをえない。

FTAだ、TPPだという議論にも絡むことだが、隣の韓国のサムソンの会長が大統領府に呼び出され、産業で蓄積した技術と資金を注入して農業を支えてくれと言われたそう。だから韓国はFTAに踏み込めたとと言える。他方、日本は産業対農業の戦いにしてしまっているから、FTAなど進むにも進めないといった構図になっている。それでは到底TPPには入れない。産業で蓄積してきた技術と資金を農業と食に突っ込んで食糧の基盤を安定させて進んでいくシナリオを描ききらないと、TPPの話さえ進まないだろう。

技術の注入と知恵、一言で言うと、エンジニアリングが必要なのだ。問題を総合的に解決していく視界が問われるのだと思う。

TOKYO 農業祭 TALK ON STAGE (11 月 18 日 JR 秋葉原駅前広場)

農業高校生による「30 年後に向けた提言」には北海道、宮城県、山梨県から 5 校の代表者が参加し、将来の農業について次のように語った。

- 30 年後の農業は「高品質、国際化」だと思う。高品質というのは、消費者が買いたいと思うものを作ること。今、TPP 問題が盛んに叫ばれているが、これからの農業は国際化していくのではないかと考えている。
- 「おいしいごはんが作れるお母さんになりたい」と思う。なるべく国産のものを使った、安心して安全な食べ物を作って色々な人に提供できる人間になりたい。
- 先端技術を活用して手間や労働時間を大幅に減らしていくことのできる農業を目指したい。「手軽な農業」や「クールな農業」といった新しい農業のスタイルで未来を切り開き、農業という職種を自然に選ぶことができる社会になることが農業にとって理想ではないかと思う。
- 若者にもっと農を知ってほしい。農業高校生の農業クラブ活動を活性化させ、地域の農業の衰退を救えるようにしたい。農業クラブ活動の活性化から、多くの人にとってよい連鎖反応が起こることを期待している。

続いて行われた「食と農林漁業大学生アワード 2012」では、全国から応募した 36 の学生団体のうち書類審査をへて選抜された 11 団体が、今年創設された農林水産大臣表彰「食と農林漁業大学生アワード」の獲得に向けて各自の活動をプレゼンテーションした。

これらの学生団体は次のような理由・動機から食と農林漁業についての活動を行っている。

- 地域のために何かしたい、農業に関わりたい、食品開発がしたい、食の大切さを伝えたいなど、もやもやとした思いを持つ学生が集まった。生産者と消費者をつなぐ架け橋になればいい。
- 日本の米の文化を後世に残したいという思いから「白藤」という幻の酒米を栽培している。
- 被災地で農家支援を行っている。長期的な見守りを行っていききたい。
- 農業に興味を持つ全国の大学生が、農家や企業を訪問する合宿の中で、農業に対する熱い気持ちをみんなで語り明かそうと集まった。個人と個人のつながりから、企業と企業のつながりへと広がり、将来は日本の農業を大きく変える機動力になればと願う。
- 食料を大切にできる日本に変えていくために、捨てられているがまだ食べられる食材を使って廃棄食材レストランを運営したり、余った野菜を路上販売し、売上は東北支援に充当した。
- 多くの人々がおいしいものを食べて笑顔になるのを見たので、商品開発に携わり、老若が集まれるコミュニティレストランを運営している。
- 農業の現場に行き、さまざまなアプローチで一次産業から日本を活性化していきたい。
- 生産者の思いを伝え、消費者と生産者をつなげる役割を果たしたいので、「体験農業」の場を提供している。
- 全国各地の大学生が長期休暇を利用して地域に滞在し、地域の課題についてチームとなって地元の人々と共同して取り組んでいる。



「食と農林漁業大学生アワード 2012」は審査の結果、東京家政大学の「白藤プロジェクト」に授与された。同プロジェクトは長年にわたり、幻の米と言われていた「白藤」の復活に尽力し、その活動をへて得た知識や大学で得た食の知識を生かして子どもたちにも米の文化を伝え、小麦アレルギーの人も安心して食べられる米製品の開発に携わり、酒造会社と連携して酒まで造っている。

なお、プレゼンテーションを行った 11 の学生団体の各々に、審査員の一人である協会（JF）の加藤一隆専務理事より「全国共通お食事券シェフグルメカード」2 万円分が贈呈された。